

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成22年9月30日)

Table with project details including codes, names, locations, and policy information.

1. 事業の概要

Main evaluation table with sections for project background, period, scale, cost-effectiveness, and target achievement.

(坊沢 地区)

住民満足度等の状況 (事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H22年 8月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) 満足度の状況 事業終了後、受益者に対するアンケートの結果、労働時間(短縮されている、やや短縮87%)、ほ場の乾田化(乾田化されている、やや乾田化71%)、維持管理(節減されている、やや節減94%)で効果が発揮されており、またほ場整備全体(満足、やや満足63%)についてはおよそ2/3が満足している。
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」 担い手への農地の利用集積を促進し、効率的・安全的な農業経営の生産基盤となるほ場の整備率を高める。(H22年度までに76%)
関連プロジェクト等	なし
前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留又は中止 指摘事項
	なし
	指摘事項への対応 なし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C アンケート調査から、ほ場整備事業の総合の評価については、受益者195名中63%が満足・やや満足、地域住民9名中50%が大変良かった・まあまあ良かったと評価している。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 担い手等への農地集積割合の達成率は107.3%であり、事業による有効性は高い。	B
		C
効率性	事業の経済性の妥当性 A B C 経済性の判断として費用便益比は、1.0以上に対して1.39であり、経済性は妥当である。	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B
		C
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 地区内では複合経営として、大豆や山の芋などの作付のほか、豆腐の加工・販売にも取り組んでおり、事業の効果は発現している。 有効性、効率性とも評価が高く、農家や地域住民からも高評価を得ており、事業の妥当性が高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

本地区は高い農地集積率、農業生産法人の六次産業への取り組みなど、事業効果が顕著に発揮されており、他地区に情報提供し法人化や農地集積を引き続き促進していきたい。また、コスト縮減や環境配慮に積極的に取り組むとともに、地域農業の目指す姿に応じた整備、更なる複合経営への取り組みや戦略作物の産地づくりを推進する。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A(妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B(概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C(妥当性がない)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	